

(別表)

2010 年に向けたEPA工程表

国・地域	貿易額 割合	現状	目標
シンガポール	2.2%	協定本体は、2002 年 11 月 30 日に発効。改正議定書は、2007 年9月2日に発効	発効済み
メキシコ	1.0%	協定本体は、2005 年4月1日に発効。日墨経済連携協定議定書は2007 年4月1日発効	発効済み
マレーシア	2.4%	2006 年7月 13 日に発効	発効済み
チリ	0.7%	2007 年9月3日に発効	発効済み
タイ	3.3%	2007 年 11 月1日に発効	発効済み
フィリピン	1.4%	2006 年 12 月に国会で承認	フィリピン上院の承認を得て発効する
ブルネイ	0.2%	2008 年5月に国会で承認	可能な限り早期の発効を目指す
インドネシア	2.7%	2008 年5月に国会で承認	2008 年7月1日に発効予定
ASEAN 全体	13.0%	2008 年6月に国会で承認	可能な限り早期の発効を目指す
韓国	6.1%	2008 年6月に交渉再開に向けた検討及び環境醸成のための実務協議を開催	早期交渉再開に向け、韓国側と積極的に協議
湾岸諸国(GCC)	9.0%	2006 年9月に交渉開始	可能な限り早期に交渉の主要点についての実質的な妥結を目指す
ベトナム	0.9%	2007 年1月に交渉開始	可能な限り早期に交渉の主要点についての実質的な妥結を目指す
インド	0.8%	2007 年1月に交渉開始	2008 年中の交渉の実質的な妥結を目指す
スイス	0.6%	2007 年5月に交渉開始	2008 年中の交渉の実質的な妥結を目指す
オーストラリア	3.4%	2007 年4月に交渉開始	農林水産業の重要性を十分認識し、守るべきものは守るとの方針の下、我が国にとって最大限のメリットを獲得することを目指す

今後の取組に関する構想についての現状は以下のとおり。

国・地域	貿易額 割合	現状	目標
米国	16.1%	現在、民間において議論	将来の課題として検討を進めていく。また、日米、日EUの経済関係の更なる発展を促すような基盤を整えていく方策は何かについて、民間で行われている議論を踏まえつつ、引き続き真剣に検討を進め、可能なものから、米国、EUとともに、準備を進めていく
EU	12.8%	現在、民間において議論	
東アジア自由 貿易圏構想 (EAFTA) (日中韓ASEAN)	36.9%	現在、第二段階の民間研究中	東アジア及びアジア太平洋地域における経済連携の枠組みの研究や検討において、WTO体制を含め世界経済・貿易に与える影響、関係各国の考え方等を踏まえ、これら各国と協議しつつ、積極的な参加及び貢献を行っていく
東アジア包括的 経済連携構想 (CEPEA) (日中韓印豪ニュー ジーランドAS EAN)	41.5%	民間研究（我が国が提案） の報告書が2008年夏に取り まとめられる予定	
アジア太平洋の 自由貿易圏構想 (FTAAP)	69.7% (ただし、 APEC参加 国・地域の 割合)	APECの場において選 択肢及び展望について検 討中	

(注) 貿易額割合は、貿易総額に占める各国との貿易額の割合（2007年）